



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 日本精工株式会社

コード番号 6471

URL <http://www.jp.nsk.com/>

代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)内山 俊弘

問合せ先責任者 (役職名)執行役財務本部副本部長 (氏名)山名 賢一

(TEL) 03(3779)7111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	697,658	△5.1	45,011	△38.4	44,023	△38.5	32,617	△36.2	30,281	△37.7	47,536	61.0
28年3月期第3四半期	735,457	—	73,114	—	71,597	—	51,113	—	48,626	—	29,523	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	57.18	57.18
28年3月期第3四半期	89.82	89.74

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,048,071	487,187	464,153	44.3
28年3月期	1,032,374	478,871	454,661	44.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
29年3月期	—	24.00	—		
29年3月期(予想)				14.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	920,000	△5.7	65,000	△27.4	63,000	△27.8	40,000	△39.1	円 銭 75.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	551,268,104株	28年3月期	551,268,104株
29年3月期3Q	22,868,885株	28年3月期	9,723,762株
29年3月期3Q	529,573,699株	28年3月期3Q	541,390,996株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報)	11
(偶発事象)	12
4. 補足情報	13
2017年3月期 第3四半期決算短信 補足説明資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2016年11月8日に創立100周年を迎えました。当社グループの企業理念の実現に向けて、創立100周年から10年後の2026年に目指していく姿を「NSKビジョン2026(あたらしい動きをつくる。)」として策定しました。

この「NSKビジョン2026」の下、当社グループは2016年度から2018年度迄の第5次中期経営計画を新たにスタートさせました。この中期経営計画では、「次の100年に向けた進化のスタート」をスローガンとし、「オペレーショナル・エクセレンス(競争力の不断の追求)」と「イノベーション&チャレンジ(あたらしい価値の創造)」を方針に据えて、持続的成長、収益基盤の再構築、新成長領域確立の3つの経営課題に取り組んでいきます。

当第3四半期連結累計期間の世界経済を概観すると、日本経済は為替相場の円高基調もありましたが、個人消費に底打ちがみられ景気全般としては緩やかな回復傾向となりました。米国経済は個人消費を中心に堅調に推移しました。欧州では、ユーロ圏を中心に景気の緩やかな回復傾向が続きました。また、中国では緩やかな持ち直しの動きがみられた一方、その他アジアでは景気の足踏み状態が続きました。なお、英国のEU離脱問題や昨年11月の米国大統領選の結果を受けた今後の政策運営への懸念により、景気の先行きに不透明感が増してきました。

このような経済環境下、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,976億58百万円と前年同期に比べて5.1%の減収となりました。営業利益は450億11百万円(前年同期比△38.4%)、税引前四半期利益は440億23百万円(前年同期比△38.5%)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は302億81百万円と前年同期に比べて37.7%の減益となりました。

当社グループのセグメントごとの市場環境と業績は次のとおりです。

(1) 産業機械事業

産業機械事業は、昨年度からの需要減少基調を受けて減収となりました。当社グループの状況を地域別にみると、日本では、工作機械向けを中心に減収となりました。米州はアフターマーケット向けが増加しました。欧州においては、一般産機向けを中心に需要が落ち込みました。中国では、電機向けや鉄道車両向けなどが堅調に推移しました。その他アジアでは、総じて需要が低迷しました。

このような地域別状況に為替変動(円高)の影響も加わり、産業機械事業の売上高は1,653億84百万円(前年同期比△11.0%)、営業利益は99億31百万円(前年同期比△43.3%)となりました。

(2) 自動車事業

自動車需要は、グローバルに緩やかな拡大が続きました。当社グループの状況を地域別にみると、日本では、トランスミッション向けを中心に増収となりました。米州は北米市場が堅調に推移しました。欧州は緩やかに増加しました。中国では、小型車優遇税制効果もあり高い伸びが続きました。その他アジアにおいては、全般的に増加傾向となりました。

このような地域別状況ではありましたが、為替変動(円高)の影響を受け、自動車事業の売上高は5,134億82百万円(前年同期比△3.0%)、営業利益は449億19百万円(前年同期比△18.3%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債)

資産合計は1兆480億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて156億96百万円増加しました。主な増加は売上債権及びその他の債権125億2百万円、その他の金融資産(非流動)118億85百万円、退職給付に係る資産134億30百万円であり、主な減少は現金及び現金同等物214億24百万円です。

負債合計は5,608億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて73億80百万円増加しました。主な増加は仕入債務及びその他の債務94億26百万円、その他の金融負債(流動)188億41百万円、引当金(非流動)73億47百万円、繰延税金負債66億21百万円であり、主な減少は金融負債(非流動)352億55百万円です。

(資本)

資本合計は4,871億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて83億16百万円増加しました。主な増加は親会社の所有者に帰属する四半期利益302億81百万円であり、主な減少は自己株式139億86百万円です。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,540億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて214億24百万円の減少となりました。また、前年同期末に比べて536億17百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて216億28百万円減少し、673億4百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、税引前四半期利益440億23百万円、減価償却費及び償却費317億31百万円であり、一方で主な支出の内訳は、法人所得税の支払額144億83百万円です。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて60億35百万円増加し、339億22百万円の支出となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて195億97百万円増加し、553億23百万円の支出となりました。主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出136億14百万円、自己株式の取得による支出150億1百万円、配当金の支払額216億21百万円、非支配持分への配当金の支払額24億82百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年5月11日に公表しました2017年3月期連結業績予想(2016年4月1日～2017年3月31日)について、変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	175,515	154,091
売上債権及びその他の債権	182,332	194,835
棚卸資産	130,564	135,162
その他の金融資産	4,052	1,821
未収法人所得税	2,174	4,993
その他の流動資産	16,613	14,775
流動資産合計	511,253	505,678
非流動資産		
有形固定資産	323,116	320,187
無形資産	15,785	16,559
持分法で会計処理されている投資	22,179	20,985
その他の金融資産	86,163	98,048
繰延税金資産	20,455	19,973
退職給付に係る資産	49,898	63,328
その他の非流動資産	3,522	3,309
非流動資産合計	521,121	542,392
資産合計	1,032,374	1,048,071
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	140,713	150,140
その他の金融負債	99,674	118,515
引当金	150	83
未払法人所得税	4,536	4,228
その他の流動負債	48,172	52,780
流動負債合計	293,247	325,747
非流動負債		
金融負債	179,654	144,398
引当金	1,855	9,202
繰延税金負債	35,540	42,161
退職給付に係る負債	38,125	34,666
その他の非流動負債	5,080	4,705
非流動負債合計	260,255	235,135
負債合計	553,503	560,883
資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	79,603	79,698
利益剰余金	278,524	288,438
自己株式	△3,949	△17,936
その他の資本の構成要素	33,306	46,776
親会社の所有者に帰属する持分合計	454,661	464,153
非支配持分	24,210	23,034
資本合計	478,871	487,187
負債及び資本合計	1,032,374	1,048,071

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
売上高	735,457	697,658
売上原価	565,966	546,378
売上総利益	169,491	151,280
販売費及び一般管理費	97,032	96,613
持分法による投資利益	3,197	2,973
その他の営業収益	—	86
その他の営業費用	2,541	12,714
営業利益	73,114	45,011
金融収益	2,130	2,096
金融費用	3,647	3,083
税引前四半期利益	71,597	44,023
法人所得税費用	20,484	11,406
四半期利益	51,113	32,617
(四半期利益の帰属)		
親会社の所有者	48,626	30,281
非支配持分	2,486	2,335
(親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	89.82	57.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	89.74	57.18

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	51,113	32,617
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△6,340	8,102
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△2,432	9,310
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	123
純損益に振替えられることのない項目合計	△8,776	17,535
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△12,517	△2,429
持分法適用会社に対する持分相当額	△294	△186
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△12,812	△2,616
その他の包括利益合計	△21,589	14,919
四半期包括利益合計	29,523	47,536
(四半期包括利益の帰属)		
親会社の所有者	27,957	45,245
非支配持分	1,566	2,291

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	67,176	79,191	230,214	△4,083
四半期利益	—	—	48,626	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	48,626	—
自己株式の取得	—	—	—	△10
自己株式の処分	—	142	—	116
株式報酬取引	—	145	—	—
剰余金の配当	—	—	△17,877	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—
その他	—	—	△160	—
所有者との取引額等合計	—	288	△18,038	105
四半期末残高	67,176	79,480	260,802	△3,978

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定				
期首残高	23,451	46,356	19,230	89,038	461,536	25,265	486,801
四半期利益	—	—	—	—	48,626	2,486	51,113
その他の包括利益	△11,891	△2,471	△6,305	△20,668	△20,668	△920	△21,589
四半期包括利益合計	△11,891	△2,471	△6,305	△20,668	27,957	1,566	29,523
自己株式の取得	—	—	—	—	△10	—	△10
自己株式の処分	—	—	—	—	258	—	258
株式報酬取引	—	—	—	—	145	—	145
剰余金の配当	—	—	—	—	△17,877	△2,977	△20,855
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	187	—	187	26	—	26
所有者との取引額等合計	—	187	—	187	△17,457	△2,977	△20,434
四半期末残高	11,560	44,071	12,924	68,556	472,037	23,853	495,891

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	67,176	79,603	278,524	△3,949
四半期利益	—	—	30,281	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	30,281	—
自己株式の取得	—	—	—	△15,007
自己株式の処分	—	27	—	1,021
株式報酬取引	—	267	—	—
剰余金の配当	—	—	△21,905	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	△200	—	—
その他	—	—	1,537	—
所有者との取引額等合計	—	94	△20,367	△13,986
四半期末残高	67,176	79,698	288,438	△17,936

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定				
期首残高	△3,191	35,292	1,204	33,306	454,661	24,210	478,871
四半期利益	—	—	—	—	30,281	2,335	32,617
その他の包括利益	△2,554	9,330	8,186	14,963	14,963	△44	14,919
四半期包括利益合計	△2,554	9,330	8,186	14,963	45,245	2,291	47,536
自己株式の取得	—	—	—	—	△15,007	—	△15,007
自己株式の処分	—	—	—	—	1,048	—	1,048
株式報酬取引	—	—	—	—	267	—	267
剰余金の配当	—	—	—	—	△21,905	△2,482	△24,388
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	△200	△984	△1,185
その他	—	△1,493	—	△1,493	44	—	44
所有者との取引額等合計	—	△1,493	—	△1,493	△35,752	△3,467	△39,220
四半期末残高	△5,745	43,130	9,391	46,776	464,153	23,034	487,187

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	71,597	44,023
減価償却費及び償却費	32,249	31,731
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△3,217	△4,793
受取利息及び受取配当金	△2,117	△2,059
支払利息	3,618	2,801
持分法による投資損益(△は益)	△3,197	△2,973
売上債権の増減額(△は増加)	5,276	△13,731
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,876	△5,091
仕入債務の増減額(△は減少)	2,490	16,020
その他	△1,540	12,474
小計	101,283	78,402
利息及び配当金の受取額	4,893	6,108
利息の支払額	△3,546	△2,723
法人所得税の支払額	△13,697	△14,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,933	67,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,335	△34,180
有形固定資産の売却による収入	200	562
その他の金融資産の取得による支出	△39	△155
その他の金融資産の売却による収入	3,263	2,278
その他	22	△2,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,887	△33,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	577	318
長期借入金の返済による支出	△12,148	△13,614
自己株式の取得による支出	△4	△15,001
配当金の支払額	△17,687	△21,621
非支配持分への配当金の支払額	△2,977	△2,482
その他	△3,485	△2,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,726	△55,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,985	517
現金及び現金同等物の増減額	23,334	△21,424
現金及び現金同等物の期首残高	184,374	175,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	207,708	154,091

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは顧客産業別の事業本部を置き、日本及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開していることからその構成単位である「産業機械事業」・「自動車事業」の二つを報告セグメントとしています。

当社グループは、急速に進展する自動車の電動化ニーズへの対応強化を目的とし、一部事業の担当領域を「産業機械事業」から「自動車事業」に変更しました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。なお、このセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、組み替えて表示しています。

(2) セグメント収益及び業績

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	185,742	529,506	715,248	20,209	735,457	—	735,457
セグメント間の売上高	—	—	—	18,787	18,787	△18,787	—
計	185,742	529,506	715,248	38,996	754,244	△18,787	735,457
セグメント利益 (営業利益)	17,528	54,960	72,488	2,978	75,466	△2,352	73,114
金融収益・費用合計							△1,516
税引前四半期利益							71,597

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△2,352百万円には、セグメント間取引消去188百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業費用△2,541百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	165,384	513,482	678,866	18,791	697,658	—	697,658
セグメント間の売上高	—	—	—	19,064	19,064	△19,064	—
計	165,384	513,482	678,866	37,856	716,723	△19,064	697,658
セグメント利益 (営業利益)	9,931	44,919	54,851	2,653	57,504	△12,492	45,011
金融収益・費用合計							△987
税引前四半期利益							44,023

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△12,492百万円には、セグメント間取引消去135百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業収益及び費用△12,628百万円が含まれています。

(偶発事象)

(1) 訴訟事項等

(当第3四半期連結会計期間)

当社及び当社の一部子会社は、その製品の取引に関して競争法違反の疑いがあるとして海外の関係当局による調査等を受けており、当社グループは、これに対して全面的に協力しています。

また、当社並びに当社の日本、米国、カナダ及び欧州の一部子会社は、米国及びカナダにおいて、他の被告らとともに、原告である軸受製品等の購入者の代表者等から、複数の集団訴訟の提起を受けています。原告は、被告らが共謀して、これらの国において軸受製品等の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して損害賠償、対象行為の差止めをはじめとする請求を行っています。

米国においては、軸受製品その他の当社製品について、直接購入者（例えば、自動車メーカー及び産業機械メーカー）、商業用車両・中大型トラック・バス・重機車両等のディーラー並びに車両の最終購入者の各暫定原告団から、当社並びに当社の日本、米国及び欧州の一部子会社に対して、複数の集団訴訟が提起されています。これらの訴訟は、ミシガン州東部連邦裁判所に係属しています。なお、当社並びに当社の日本及び米国の一部子会社は、2016年7月22日（米国東部時間7月21日）付で暫定原告団の一部である間接購入者（カーディーラー及び車両の最終購入者）との間で和解金額3,450万米ドルにて和解するなど、暫定原告団の一部（州政府を含む。）との間で個別に和解しています。上記車両の最終購入者からなる暫定原告団との和解については、今後、ミシガン州東部連邦裁判所の承認が必要となります。

これらの訴訟の一部については、ディスカバリー（訴訟当事者間で相互に訴訟に関係し得る書類等の証拠の開示を求める手続）が開始されています。ディスカバリーの後、裁判所はそれぞれの集団訴訟について、集団適格に関する原告側の申立てを審理することになり、今後各集団訴訟がどのように進むかは裁判所が集団適格に関する申立てをどのように判断するかによります。

カナダにおいては、オンタリオ州、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州及びサスカチュワン州において、軸受製品その他の当社製品について、直接購入者（例えば、自動車メーカー）及び間接購入者（例えば、カーディーラー及び車両の最終購入者）からなる暫定原告団から、当社並びに当社の米国、カナダ及び欧州の一部子会社に対して、複数の集団訴訟が提起されています。これらの訴訟の一部については、集団適格に関する審理が開始されています。

さらに、当社及び当社の欧州の一部子会社は、英国競争審判所（Competition Appeal Tribunal）において、他の被告らとともに、原告であるPeugeot S. A.ほか同社のグループ会社18社から、2014年3月19日（現地時間）付の欧州委員会の決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、損害賠償額4億3770万ユーロ（暫定額）を連帯して支払うよう請求する訴訟を提起されています。原告らは、被告ら4社に係る軸受購入額の合計額に占める当社に係る軸受購入額の割合は、約12%であると主張しています。

なお、製品の取引に関する競争法違反の疑いに関連して、当社は当第3四半期連結会計期間において、合理的に見積もられた、今後発生し得る和解に関連する損失を「その他の営業費用」に計上しています。

当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。

当社グループとしましては、原告等による請求に対して、適切に対処していきます。また、当社グループは、上記訴訟等の状況に応じて、原告等との間で個別に和解の可能性も検討していきます。

上記調査等及び訴訟等の結果として、上記損失のほか、今後、課徴金、損害賠償金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

4. 補足情報

2017年3月期 第3四半期決算短信 補足説明資料

1. 決算概要(連結)

(単位:百万円)	2016年3月期			2017年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
売上高	489,735	485,584	975,319	455,580	93.0%			920,000	94.3%
営業利益	48,513	41,020	89,534	27,328	56.3%			65,000	72.6%
税引前利益	47,416	39,792	87,208	26,511	55.9%			63,000	72.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益	32,558	33,160	65,719	19,869	61.0%			40,000	60.9%
基本的1株当たり当期利益(円)	60.14	61.24	121.38	37.48	-				-

(単位:百万円)	2016年3月期				2017年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
売上高	251,222	238,513	245,721	239,861	231,818	92.3%	223,762	93.8%	242,078	98.5%		
営業利益	26,566	21,946	24,600	16,420	14,637	55.1%	12,690	57.8%	17,682	71.9%		
税引前四半期利益	26,486	20,929	24,181	15,611	14,668	55.4%	11,843	56.6%	17,512	72.4%		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	17,220	15,338	16,067	17,093	11,634	67.6%	8,234	53.7%	10,412	64.8%		
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.81	28.33	29.67	31.57	21.87	-	15.58	-	19.71	-		
連結子会社数(社)	90	90	90	90	90	-	90	-	89	-		
日本	20	20	20	20	20	-	19	-	19	-		
海外	70	70	70	70	70	-	71	-	70	-		
期末従業員数(人)	31,467	31,162	31,491	31,587	31,701	-	31,544	-	31,545	-		
日本	11,092	11,065	11,303	11,291	11,503	-	11,419	-	11,363	-		
海外	20,375	20,097	20,188	20,296	20,198	-	20,125	-	20,182	-		

2. セグメント売上高 ※

(単位:百万円)	2016年3月期			2017年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
報告セグメント									
産業機械事業	128,088	115,307	243,395	107,858	84.2%			242,000	99.4%
自動車事業	347,453	358,057	705,511	335,407	96.5%			656,000	93.0%
計	475,542	473,365	948,907	443,265	93.2%			898,000	94.6%
その他	27,080	24,924	52,004	23,834	88.0%			49,000	94.2%
調整額(消去)	△ 12,886	△ 12,706	△ 25,592	△ 11,519	-			△ 27,000	-
合計	489,735	485,584	975,319	455,580	93.0%			920,000	94.3%

(単位:百万円)	2016年3月期				2017年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
報告セグメント												
産業機械事業	66,052	62,035	57,653	57,653	54,256	82.1%	53,601	86.4%	57,526	99.8%		
自動車事業	177,774	169,679	182,052	176,005	171,156	96.3%	164,250	96.8%	178,074	97.8%		
計	243,827	231,714	239,706	233,659	225,413	92.4%	217,852	94.0%	235,601	98.3%		
その他	13,859	13,220	11,916	13,007	11,487	82.9%	12,347	93.4%	14,021	117.7%		
調整額(消去)	△ 6,464	△ 6,421	△ 5,900	△ 6,804	△ 5,082	-	△ 6,437	-	△ 7,544	-		
合計	251,222	238,513	245,721	239,861	231,818	92.3%	223,762	93.8%	242,078	98.5%		

3. セグメント利益(営業利益) ※

(単位:百万円)	2016年3月期			2017年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
報告セグメント									
産業機械事業	13,900	6,258	20,159	5,288	38.0%			13,000	64.5%
自動車事業	33,616	37,224	70,841	28,083	83.5%			49,000	69.2%
計	47,517	43,482	91,000	33,372	70.2%			62,000	68.1%
その他	2,530	529	3,059	1,518	60.0%			4,500	147.1%
調整額(消去)	△ 1,534	△ 2,991	△ 4,525	△ 7,561	-			△ 1,500	-
合計	48,513	41,021	89,534	27,328	56.3%			65,000	72.6%

(単位:百万円)	2016年3月期				2017年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
報告セグメント												
産業機械事業	7,799	6,101	3,627	2,630	3,708	47.5%	1,580	25.9%	4,642	128.0%		
自動車事業	17,658	15,957	21,343	15,880	15,883	89.9%	12,199	76.5%	16,836	78.9%		
計	25,458	22,059	24,971	18,511	19,591	77.0%	13,780	62.5%	21,478	86.0%		
その他	1,740	790	447	81	744	42.8%	773	97.8%	1,134	253.4%		
調整額(消去)	△ 631	△ 902	△ 818	△ 2,173	△ 5,698	-	△ 1,863	-	△ 4,930	-		
合計	26,566	21,946	24,600	16,420	14,637	55.1%	12,690	57.8%	17,682	71.9%		

※セグメント売上高、セグメント利益は、一部事業の担当領域を「産業機械事業」から「自動車事業」に変更したことに伴い、2016年3月期に遡って組み替えて表示しています。

4. 設備投資額、減価償却費

(単位:百万円)	2016年3月期			2017年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
設備投資額	21,532	33,463	54,996	19,530	90.7%			62,000	112.7%
減価償却費	21,351	21,697	43,048	20,914	98.0%			42,000	97.6%

(単位:百万円)	2016年3月期				2017年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
設備投資額	9,604	11,927	11,126	22,336	8,043	83.7%	11,486	96.3%	13,632	122.5%		
減価償却費	10,602	10,748	10,898	10,798	10,576	99.8%	10,337	96.2%	10,817	99.3%		

5. 研究開発費

(単位:百万円)	2016年3月期			2017年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
研究開発費	5,477	5,678	11,155	6,035	110.2%			13,000	116.5%

(単位:百万円)	2016年3月期				2017年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
研究開発費	2,550	2,927	2,726	2,951	2,840	111.4%	3,194	109.1%	3,173	116.4%		

6. 為替換算レート

(単位:円)	2016年3月期			2017年3月期		
	前半	後半	通期	前半	後半	通期想定
US\$	121.80	118.48	120.14	105.35		105
ユーロ	135.07	130.09	132.58	118.22		120
中国元	19.44	18.26	18.85	15.95		16.7

(単位:円)	2016年3月期				2017年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US\$	121.36	122.24	121.50	115.46	108.25	102.45	109.34	
ユーロ	134.16	135.98	132.94	127.24	122.17	114.27	117.83	
中国元	19.56	19.32	18.90	17.62	16.54	15.36	15.98	

(単位:円)	2016年3月期		2017年3月期	
	前半	後半	前半	後半
US\$	119.96	112.68	101.12	
ユーロ	134.97	127.70	113.29	
中国元	18.96	17.39	15.15	

(単位:円)	2016年3月期				2017年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US\$	122.45	119.96	120.61	112.68	102.96	101.12	116.53	
ユーロ	137.23	134.97	131.77	127.70	114.36	113.29	122.73	
中国元	19.73	18.96	18.36	17.39	15.46	15.15	16.76	

以上